

## 平成22年3月期 第2四半期決算説明資料

<b>当第2四半期累計期間決算の特徴</b>	1
<b>平成22年3月期 第2四半期累計期間(平成21年9月期)決算の概要</b>	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	4
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4. 損益状況【単体】	6
5. 損益状況【連結】	8
6. 業務純益【単体】	9
7. 国債等債券関係損益【単体】	9
8. 株式関係損益【単体】	9
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	10
10. ROE【単体】	10
11. 自己資本比率(国際統一基準)【単体】・【連結】	11
<b>貸出金等の状況</b>	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4. 国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
<b>自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	16
<b>平成22年3月期(通期)の業績予想</b>	17

## 当第2四半期累計期間決算の特徴

### 債券関係損益の改善・与信コストの減少により前年同期比大幅な増益

（詳細は、6～7頁をご覧ください。）

市場金利低下による貸出金利息の減少（7億円）及び外国債券の残高圧縮を主因とする有価証券利息配当金の減少（8億円）は預金等利息の減少（16億円）でほぼ吸収したものの、市場金利の低下によりコールローン利息等も減少したため、資金利益は前年同期比4億円の減少となりました。また、個人年金保険や投資信託販売不振に伴う手数料収益の減少等から役務取引等利益も4億円の減少となりました。しかしながら、債券関係損益の改善等によりその他業務利益が32億円改善したことから、業務粗利益全体では23億円の増加となりました。さらに、経費も人件費の削減等を主因に5億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は29億円の増益となりました。

一方、当期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益）は34億円となり、前年同期の55億円に比べ21億円の減少となったことから、当第2四半期累計期間の経常利益は46億円で前年同期比40億円の増益、中間純利益も25億円と同22億円の増益となりました。

（億円）

	当第2四半期 累計期間実績	前第2四半期 累計期間実績	前年同期比較
業務粗利益	324	300	23
【コア業務粗利益(債券関係損益を除く)】	[314]	[317]	[2]
資金利益	280	285	4
うち貸出金利息	253	260	7
うち有価証券利息配当金	80	89	8
うちコールローン利息	1	6	4
うち預金等利息 ( )	47	63	16
役務取引等利益	31	36	4
その他業務利益	11	21	32
【うち債券関係損益】	[9]	[16]	[26]
経費 ( )	228	234	5
<b>実質業務純益</b>	<b>95</b>	<b>66</b>	<b>29</b>
一般貸倒引当金繰入額 [ ] ( )	17	34	51
業務純益	112	31	81
【コア業務純益(債券関係損益を除く)】	[103]	[48]	[55]
臨時損益	66	25	40
うち株式関係損益	0	2	2
うち不良債権処理額 [ ] ( )	59	20	39
<b>経常利益</b>	<b>46</b>	<b>6</b>	<b>40</b>
特別損益	9	0	10
うち偶発損失引当金戻入益 [ ]	8		8
うち減損損失 ( )	3	3	0
税引前中間純利益	56	5	51
法人税等合計 ( )	30	2	28
<b>中間純利益</b>	<b>25</b>	<b>3</b>	<b>22</b>
<b>与信コスト( + - )</b>	<b>34</b>	<b>55</b>	<b>21</b>
一般貸倒引当金繰入額	17	34	51
不良債権処理額	59	20	39
偶発損失引当金戻入益	8		8

## 平成22年3月期 第2四半期（平成21年9月期）決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当第2四半期累計期間中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比949億円増加（増加率2.54%）し3兆8,216億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆9,007億円で同825億円増加（増加率2.92%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は、前年同期比881億円増加（増加率3.42%）して2兆6,611億円となりました。これは、事業性貸出が1兆6,313億円と前年同期比772億円の増加（増加率4.97%）となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は69.63%で、前年同期比0.59%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	21年9月期 当第2四半期 累計期間	（比較欄の上段は増減率）		21年3月期 前 期	20年9月期 前第2四半期 累計期間
		21年3月期 比 較	20年9月期 比 較		
預 金 等 （預金 + 譲渡性預金）（平残）	3,821,660	(2.64%) 98,573	(2.54%) 94,970	3,723,087	3,726,690
うち滋賀県内（平残）	3,327,519	(2.78%) 90,069	(2.84%) 91,909	3,237,450	3,235,609
預 金（平残）	3,709,004	(2.73%) 98,730	(2.79%) 100,899	3,610,273	3,608,104
うち滋賀県内（平残）	3,225,754	(2.79%) 87,579	(2.91%) 91,282	3,138,174	3,134,472
うち個人預金（平残）	2,900,787	(2.48%) 70,246	(2.92%) 82,549	2,830,541	2,818,238
うち法人預金（平残）	688,276	(1.77%) 11,971	(1.35%) 9,171	676,304	679,104
譲 渡 性 預 金（平残）	112,656	( 0.13%) 156	( 4.99%) 5,929	112,813	118,585
うち滋賀県内（平残）	101,764	(2.50%) 2,489	(0.62%) 627	99,275	101,136
貸 出 金（平残）	2,661,184	(1.84%) 48,181	(3.42%) 88,174	2,613,003	2,573,010
うち滋賀県内（平残）	1,695,084	(1.46%) 24,498	(2.13%) 35,354	1,670,585	1,659,729
うち消費者向け貸出（平残）	870,548	( 0.08%) 740	(0.26%) 2,260	871,288	868,288
うち事業性貸出（平残）	1,631,373	(2.63%) 41,851	(4.97%) 77,280	1,589,522	1,554,092
預 貸 率（平残ベース）	69.63%	0.55%	0.59%	70.18%	69.04%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシパーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	21年9月末 当第2四半期末	〔比較欄の上段は増減率〕		21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
		21年3月末比較	20年9月末比較		
預金等 (預金 + 譲渡性預金) (未残)	3,823,484	(1.38%) 52,417	(3.26%) 121,017	3,771,066	3,702,466
うち滋賀県内 (未残)	3,327,509	(1.69%) 55,377	(3.30%) 106,413	3,272,132	3,221,095
預金 (未残)	3,725,149	(1.74%) 63,957	(3.57%) 128,674	3,661,191	3,596,474
うち滋賀県内 (未残)	3,231,224	(1.48%) 47,317	(3.49%) 109,181	3,183,906	3,122,043
うち個人預金 (未残)	2,908,034	(1.55%) 44,637	(3.12%) 88,202	2,863,397	2,819,832
うち法人預金 (未残)	702,823	(4.16%) 28,115	(4.96%) 33,243	674,707	669,579
譲渡性預金 (未残)	98,335	(10.50%) 11,540	(7.22%) 7,657	109,875	105,992
うち滋賀県内 (未残)	96,285	(9.13%) 8,059	(2.79%) 2,767	88,225	99,052
貸出金 (未残)	2,666,869	(1.89%) 51,442	(3.14%) 81,335	2,718,311	2,585,533
うち滋賀県内 (未残)	1,697,953	(2.15%) 37,346	(2.02%) 33,700	1,735,299	1,664,252
うち消費者向け貸出 (未残)	871,840	(0.10%) 953	(0.31%) 2,784	872,794	874,624
消費者ローン (未残)	766,462	(0.48%) 3,680	(0.80%) 6,108	762,782	760,354
その他の 消費者向け貸出 (未残)	105,377	(4.21%) 4,634	(7.78%) 8,892	110,011	114,269
うち事業性貸出 (未残)	1,642,392	(0.66%) 11,054	(4.75%) 74,624	1,653,447	1,567,767
預貸率 (未残ベース)	69.74%	2.34%	0.09%	72.08%	69.83%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

### ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	21年9月末 当第2四半期末	〔比較欄の上段は増減率〕		21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
		21年3月末比較	20年9月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	3,401,201	(1.80%) 60,153	(2.16%) 71,922	3,341,047	3,329,279
個人預金 (未残)	2,908,034	(1.55%) 44,637	(3.12%) 88,202	2,863,397	2,819,832
個人預り資産残高 (未残)	493,166	(3.24%) 15,516	(3.19%) 16,280	477,650	509,446

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

## 2. 利鞘【単体】

当第2四半期累計期間中の資金運用利回りは前年同期比0.11%低下して1.71%となりました。これは、市場金利の低下による貸出金利回りの低下(前年同期比0.12%低下)及び有価証券利回りの低下(同0.13%低下)が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下(前年同期比0.10%低下)及び経費率の低下(同0.06%低下)から1.46%(同0.15%低下)となり、その結果、総資金利鞘は前年同期比0.04%の上昇となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しております。今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	21年9月期 当第2四半期 累計期間	21年3月期 比較		21年3月期 前期	20年9月期 前第2四半期 累計期間
		21年3月期 比較	20年9月期 比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.71	0.08	0.11	1.79	1.82
(イ) 貸出金利回り (B)	1.90	0.09	0.12	1.99	2.02
(ロ) 有価証券利回り	1.34	0.05	0.13	1.39	1.47
(2) 資金調達原価 (C)	1.46	0.10	0.15	1.56	1.61
(イ) 預金等原価 (D)	1.44	0.10	0.15	1.54	1.59
(ロ) 預金等利回り	0.24	0.07	0.10	0.31	0.34
(ハ) 経費率	1.19	0.04	0.06	1.23	1.25
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.46	0.01	0.03	0.45	0.43
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.25	0.02	0.04	0.23	0.21

(単位：%)

〔国内店ベース〕	21年9月期 当第2四半期 累計期間	21年3月期 比較		21年3月期 前期	20年9月期 前第2四半期 累計期間
		21年3月期 比較	20年9月期 比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.66	0.04	0.05	1.70	1.71
(イ) 貸出金利回り (B)	1.90	0.09	0.11	1.99	2.01
(ロ) 有価証券利回り	1.34	0.07	0.04	1.27	1.30
(2) 資金調達原価 (C)	1.43	0.08	0.12	1.51	1.55
(イ) 預金等原価 (D)	1.42	0.09	0.13	1.51	1.55
(ロ) 預金等利回り	0.24	0.04	0.07	0.28	0.31
(ハ) 経費率	1.17	0.05	0.07	1.22	1.24
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.48		0.02	0.48	0.46
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.23	0.04	0.07	0.19	0.16

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しておりますが、当第2四半期累計期間は、昨年9月に発生したリーマンショックの影響による金融市場の混乱から、対前年同期比較では投資信託や公共債保護預り残高が落ち込み、預り資産残高の伸びは大きく鈍化いたしました。

(単位：件、百万円)

	21年9月末		21年3月末 前 期 末	20年9月末 前第2四半期末	
	当第2四半期末	21年3月末比較			
投資信託期末残高 (A)	134,696	13,677	19,590	154,286	
公共債保護預り 期末残高 (B)	143,384	13,194	20,540	163,924	
オプション・スワップ 付債券期末残高 (C)	21,651	2,439	3,919	17,731	
個人年金 保 険	販売件数	69,075	2,491	66,584	65,251
	取扱 保険料 (D)	206,076	10,020	17,026	189,049
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	8,496	1,687	2,379	6,809	6,116
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	514,305	14,629	16,803	531,109	
うち個人預り 資産残高	493,166	15,516	16,280	509,446	

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当第2四半期累計期間の損益状況は次のとおりであります。

##### 市場金利低下による資金運用利息の減少を資金調達利息の減少で補い切れず資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前年同期に比べて残高は順調に増加したものの、昨年9月のリーマンショックを契機とした世界同時不況による市場金利の低下を受けて貸出金金利が低下した結果、貸出金利息は前年同期比729百万円の減少となりました。また、有価証券運用についても外国債券への投資残高を圧縮した結果、有価証券利息配当金は同890百万円の減少となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息も市場金利の低下を受けて同1,601百万円減少したことから、貸出金利息と有価証券利息配当金の減少(合計で1,620百万円の減少)をほぼ吸収できたものの、コールローン等の運用利回りも低下したことから、資金利益全体では、前年同期比460百万円の減少となりました。

##### 金融市場の混乱による投資信託等の販売不振が響き役務取引等利益は減少

当第2四半期累計期間は、昨年来の金融市場の混乱はやや落ち着きを取戻してきたものの株式市場等の本格的な回復には至らず、引き続き投資信託や個人年金保険等の販売は苦戦をいたしました。その結果、役務取引等利益は前年同期比439百万円減少の3,165百万円となりました。

##### 債券関係損益の改善によりその他業務利益は大幅増加

前年同期は、保有していたリーマンブラザーズの円建社債の減損処理により債券関係損益が大きく悪化したことからその他業務利益は2,105百万円の赤字(損失計上)となりましたが、当第2四半期累計期間は債券の償却(減損)もなく、債券関係損益が前年同期比2,614百万円改善したことを主因に、その他業務利益は同3,282百万円の増加となりました。

以上の結果、業務粗利益は32,440百万円で前年同期比2,383百万円の増加となりました。

##### 経費は人件費の削減を中心に減少

一方、経費は、主として賞与削減による人件費の減少(前年同期比461百万円の減少)を中心に、前年同期比572百万円減少の22,877百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比2,955百万円増加して9,562百万円となりました。

##### 与信コストも減少

「問題は先送りしない」という方針のもと、当第2四半期累計期間においてもその方針を堅持し、厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進める一方、企業再生のための積極的な取り組みも行っていました。

こうした取組みの結果、当第2四半期累計期間の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 偶発損失引当金戻入益)は3,430百万円となり、前年同期比2,106百万円の減少となりました。

##### 経常利益・中間純利益ともに増益

これらの結果、当第2四半期累計期間の経常利益は4,659百万円と前年同期比4,048百万円の増益、中間純利益も同2,282百万円増益の2,599百万円となりました。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		21年9月期	20年9月期比較	20年9月期
		当第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間
1	業 務 粗 利 益	32,440	2,383	30,057
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	31,497	231	31,728
3	資 金 利 益	28,097	460	28,557
4	うち貸出金利息	25,320	729	26,050
5	うち有価証券利息配当金	8,032	890	8,923
6	うちコールローン利息	137	471	608
7	うち預金等利息	4,769	1,601	6,371
8	役務取引等利益	3,165	439	3,604
9	そ の 他 業 務 利 益	1,177	3,282	2,105
10	(うち債券関係損益)	943	2,614	1,671
11	うち国内業務粗利益	30,707	785	31,492
12	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	30,305	28	30,333
13	資 金 利 益	27,210	267	26,943
14	役務取引等利益	3,078	426	3,505
15	そ の 他 業 務 利 益	417	625	1,042
16	(うち債券関係損益)	401	757	1,158
17	経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 )	22,877	572	23,450
18	人 件 費	11,815	461	12,277
19	物 件 費	9,582	168	9,751
20	税 金	1,479	57	1,421
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,562	2,955	6,606
22	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	8,619	341	8,277
23	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,725	5,189	3,464
24	業 務 純 益	11,287	8,145	3,142
25	臨 時 損 益	6,628	4,097	2,531
26	不 良 債 権 処 理 額	5,984	3,912	2,071
27	貸 出 金 償 却	888	934	1,822
28	個別貸倒引当金繰入額	4,926	4,736	189
29	投資損失引当金繰入額	0	0	
30	偶発損失引当金繰入額		58	58
31	債 権 売 却 損 等	169	168	1
32	株 式 等 関 係 損 益	8	213	204
33	そ の 他 臨 時 損 益	635	28	664
34	経 常 利 益	4,659	4,048	611
35	特 別 損 益	977	1,056	79
36	うち固定資産処分損益	44	350	395
37	固 定 資 産 処 分 益	0	0	
38	固 定 資 産 処 分 損	45	349	395
39	うち減損損失	355	15	339
40	うち償却債権取立益	548	67	616
41	うち偶発損失引当金戻入益	828	828	
42	税 引 前 中 間 純 利 益	5,636	5,104	531
43	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26	7	18
44	法 人 税 等 調 整 額	3,010	2,814	196
45	法 人 税 等 合 計	3,037	2,822	215
46	中 間 純 利 益	2,599	2,282	316
47	与信コスト(貸倒償却引当費用) [23+26-41]	3,430	2,106	5,536

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却



## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が11社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当第2四半期連結累計期間の連結経常利益は単体比823百万円増の5,482百万円(前年同期比3,982百万円増)、連結中間純利益は単体比167百万円増の2,766百万円(前年同期比2,233百万円増)となりました。

## 【連結】

(単位：百万円)

項番		21年9月期	20年9月期比較	20年9月期
		当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間
1	連 結 粗 利 益	34,947	2,581	32,366
2	資 金 利 益	28,421	469	28,891
3	役 務 取 引 等 利 益	4,295	409	4,705
4	そ の 他 業 務 利 益	2,230	3,460	1,229
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	23,823	553	24,376
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,124	3,134	7,990
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,446	5,030	3,583
8	連 結 業 務 純 益	12,571	8,164	4,406
9	そ の 他 経 常 損 益 ( 臨 時 損 益 )	7,088	4,182	2,906
10	不 良 債 権 処 理 額	6,430	3,946	2,483
11	貸 出 金 償 却	898	933	1,832
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)	5,344	4,773	570
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	187	106	80
14	株 式 等 関 係 損 益	4	193	189
15	売 却 益	5	843	849
16	売 却 損	1	1	2
17	償 却	8	648	656
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	642	48	593
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	12	6	18
20	経 常 利 益	5,482	3,982	1,500
21	特 別 損 益	974	1,248	273
22	う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	828	828	
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 ( 繰 入 額 )			
24	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 ( 繰 入 額 )			
25	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額 ( 繰 入 額 )	828	828	
26	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額 ( 繰 入 額 )			
27	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,457	5,230	1,227
28	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	398	83	315
29	法 人 税 等 調 整 額	2,855	2,794	60
30	法 人 税 等 合 計	3,253	2,878	375
31	少 数 株 主 利 益	437	117	319
32	中 間 純 利 益	2,766	2,233	532

(参考)

与 信 コ ス ト ( 7 + 1 0 - 2 2 )	4,154	1,912	6,067
-----------------------------	-------	-------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	20年9月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,562	2,955	6,606
職員一人当たり(千円)	3,876	1,104	2,772
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	8,619	341	8,277
職員一人当たり(千円)	3,494	21	3,473
(3) 業務純益	11,287	8,145	3,142
職員一人当たり(千円)	4,576	3,257	1,318

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

## 7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	20年9月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	943	2,614	1,671
売却益	1,213	0	1,213
償還益		466	466
売却損	270	148	419
償還損		43	43
償却		2,887	2,887

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	20年9月期比較	
株式関係損益(3勘定戻)	8	213	204
売却益	0	844	844
売却損		0	0
償却	8	631	639

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	21年9月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	50,817	57,733	6,916	12,809	32,490	19,680
有価証券	50,817	57,733	6,916	12,809	32,490	19,680
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	8		8
[その他有価証券評価差額金]	[ 32,730 ]			[ 8,779 ]		
合計	50,811	57,733	6,922	12,801	32,490	19,688
有価証券	50,817	57,733	6,916	12,809	32,490	19,680
株式	40,623	42,287	1,664	24,984	27,054	2,070
債券	14,536	14,865	329	2,181	4,543	2,362
その他	4,341	581	4,922	14,356	891	15,247
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	8		8

【 連結ベース 】	21年9月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	50,875	57,792	6,916	12,829	32,509	19,680
有価証券	50,875	57,792	6,916	12,829	32,509	19,680
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	8		8
[その他有価証券評価差額金]	[ 32,739 ]			[ 8,782 ]		
合計	50,869	57,792	6,922	12,820	32,509	19,689
有価証券	50,875	57,792	6,916	12,829	32,509	19,680
株式	40,680	42,345	1,664	25,004	27,074	2,070
債券	14,536	14,865	329	2,181	4,543	2,362
その他	4,341	581	4,922	14,356	891	15,248
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	8		8

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。  
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	21年9月期	21年3月期		21年3月期	20年9月期
	当第2四半期	比	比		
	累計期間	較	較	前	前第2四半期
業務純益ベース	10.84	6.72	8.03	4.12	2.81
中間(当期)純利益ベース	2.49	10.25	2.21	7.76	0.28

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB(基礎的内部格付手法)』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当第2四半期末の自己資本比率は12.23%で前期末(平成21年3月末)比1.97%上昇(Tier 1比率は8.82%で同比0.18%上昇)、連結ベースの当第2四半期末の自己資本比率は12.31%で前期末比1.97%上昇(Tier 1比率は8.94%で同比0.21%上昇)となりました。

## 【単体】

(金額単位：億円)

	21年9月末			21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	21年3月末比較	20年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	12.23	1.97	2.38	10.26	9.85
うちTier 1比率 (%)	8.82	0.18	0.67	8.64	9.49
(2) Tier 1	1,908	31	62	1,876	1,970
(3) Tier 2	804	369	574	434	230
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	228	171	178	57	50
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	95	1	3	96	99
(ハ) 劣後債務残高	480	200	400	280	80
(4) 控除項目	69	12	87	81	156
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	2,643	414	599	2,229	2,044
(6) リスク・アセット	21,613	94	869	21,708	20,744

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(金額単位：億円)

	21年9月末			21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	21年3月末比較	20年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	12.31	1.97	2.38	10.34	9.93
うちTier 1比率 (%)	8.94	0.21	0.65	8.73	9.59
(2) Tier 1	1,951	35	58	1,916	2,010
(3) Tier 2	810	371	576	439	234
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	228	171	178	57	50
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	95	1	3	96	99
(ハ) 劣後債務残高	480	200	400	280	80
(ニ) 一般貸倒引当金	5	1	2	4	3
(4) 控除項目	74	13	89	87	163
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	2,688	420	607	2,267	2,080
(6) リスク・アセット	21,827	101	874	21,929	20,953

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当第2四半期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりましたが、米国発の金融不安がわが国の実態経済へも悪影響を及ぼしたことから、当行単体のリスク管理債権の合計は621億円で前期末(21年3月末)比16億円の増加、総貸出金残高に占める比率も2.33%と同0.11%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比251百万円の増加にとどまっております。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	当第2四半期末	21年3月末比較	20年9月末比較	前 期 末	前第2四半期末
貸 倒 引 当 金	27,018	2,014	135	25,003	26,882
一 般 貸 倒 引 当 金	12,277	1,725	3,393	14,002	15,671
個 別 貸 倒 引 当 金	14,740	3,739	3,529	11,001	11,210
特定海外債権引当勘定					

リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	4,677	1,445	2,021	6,123	2,656
	延 滞 債 権 額	45,106	5,203	1,779	39,903	43,327
	3 カ月以上延滞債権額	3,376	1,028	583	2,348	2,793
	貸出条件緩和債権額	9,033	3,103	32,467	12,137	41,501
	合 計	62,194	1,682	28,082	60,512	90,277

(部分直接償却額) ( 24,798 ) ( 1,215 ) ( 5,362 ) ( 26,014 ) ( 19,435 )

貸 出 金 残 高 ( 未 残 )	2,666,869	51,442	81,335	2,718,311	2,585,533
-------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破 綻 先 債 権 額	0.17	0.05	0.07	0.22	0.10
	延 滞 債 権 額	1.69	0.23	0.02	1.46	1.67
	3 カ月以上延滞債権額	0.12	0.04	0.02	0.08	0.10
	貸出条件緩和債権額	0.33	0.11	1.27	0.44	1.60
	合 計	2.33	0.11	1.16	2.22	3.49

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末 前 期 末	20年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	21年3月末比較	20年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	29,202	2,636	776	26,566	28,426
一般貸倒引当金	13,227	1,446	2,949	14,674	16,177
個別貸倒引当金	15,974	4,083	3,725	11,891	12,249
特定海外債権引当勘定					
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,712	1,436	2,024	6,148	2,687
延滞債権額	45,211	5,205	1,790	40,005	43,420
3カ月以上延滞債権額	3,388	1,032	586	2,355	2,801
貸出条件緩和債権額	9,135	3,098	32,449	12,234	41,585
合 計	62,446	1,702	28,047	60,744	90,494
(部分直接償却額)	( 24,798 )	( 1,215 )	( 5,362 )	( 26,014 )	( 19,435 )
貸出金残高(未残)	2,658,929	52,018	80,930	2,710,948	2,577,999

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.17	0.05	0.07	0.22	0.10
	延滞債権額	1.70	0.23	0.02	1.47	1.68
	3カ月以上延滞債権額	0.12	0.04	0.02	0.08	0.10
	貸出条件緩和債権額	0.34	0.11	1.27	0.45	1.61
	合 計	2.34	0.10	1.17	2.24	3.51

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は625億円で前期末(21年3月末)比15億円の増加、総与信に占める比率は2.30%で同0.10%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は75.89%で同0.64%の上昇となりました。

## 【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末 前 期 末	20年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	21年3月末比較	20年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,896	2,157	760	12,053	9,135
危険債権	40,287	5,796	3,296	34,490	36,990
要管理債権	12,410	2,075	31,884	14,485	44,294
小 計 (A)	62,593	1,563	27,826	61,030	90,420
対総与信残高比率 (%) (A) ÷ (B)	2.30	0.10	1.13	2.20	3.43
正常債権	2,648,571	55,542	104,874	2,704,114	2,543,696
合 計 (B)	2,711,165	53,979	77,047	2,765,144	2,634,117
保 全 額 (C)	47,503	1,574	7,803	45,928	55,307
貸倒引当金	16,154	3,623	692	12,530	16,846
担保保証等	31,348	2,049	7,111	33,398	38,460
保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	75.89	0.64	14.73	75.25	61.16

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	21年3月末比較	20年9月末比較		
消費者ローン	766,462	3,680	6,108	762,782	760,354
住宅ローン	736,263	5,054	8,806	731,208	727,456
その他ローン	30,199	1,374	2,698	31,573	32,897

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	21年9月末			21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	21年3月末比較	20年9月末比較		
中小企業等貸出比率	72.17	0.16	2.95	72.01	75.12

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

《参考》

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,663,102		2,714,118	2,581,688
製造業	493,944		509,043	445,369
農業・林業	2,953		2,747	3,044
漁業	640		209	171
鉱業・採石業・砂利採取業	6,962		716	632
建設業	120,464		8,081	5,757
電気・ガス・熱供給・水道業	11,677		126,576	129,702
情報通信業	17,110		11,694	9,809
運輸業・郵便業	87,970		17,475	18,651
卸売・小売業	361,775		86,391	79,623
金融・保険業	94,234		363,048	355,776
不動産業・物品賃貸業	377,789		77,397	76,811
その他サービス業	232,791		320,638	314,814
地方公共団体	140,508		307,735	307,977
その他	714,278		174,004	129,476
			708,358	704,068

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第2四半期末から業種の表示を一部変更しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末 当第2四半期末	21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	62,153	60,465	90,210
製造業	13,204	9,177	14,606
農業・林業	81	83	250
漁業		20	20
鉱業・採石業・砂利採取業			11
建設業	7,651	8,704	29
電気・ガス・熱供給・水道業			15,558
情報通信業	849	509	727
運輸業・郵便業	543	492	1,986
卸売・小売業	11,556	11,993	22,663
金融・保険業	2	3,163	3,828
不動産業・物品賃貸業	13,450	12,566	13,873
その他サービス業	9,933	9,381	12,480
地方公共団体			
その他	4,879	4,373	4,173

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第2四半期末から業種の表示を一部変更しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

債権額 対象国数(力国)	21年9月末 当第2四半期末		21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
	21年3月末比較	20年9月末比較		

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末 当第2四半期末		21年3月末 前期末	20年9月末 前第2四半期末
	21年3月末比較	20年9月末比較		
インド (うちリスク管理債権)				
インドネシア (うちリスク管理債権)	296	27	64	360
	41	5	25	67
タイ (うちリスク管理債権)	150	50	150	200
中国 (うちリスク管理債権)	684	3	59	624
香港 (うちリスク管理債権)	1,649	347	214	1,863
			40	40
マレーシア (うちリスク管理債権)				
合計 (うちリスク管理債権)	2,780	421	69	2,849
	41	5	65	107

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。



## 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成21年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 46	17	29	(12)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 98	77	21	100.00%	破綻先債権	46
実質破綻先 52	18	33	(8)						危険債権 402	209
破綻懸念先 402	258	76	68 (125)		要管理債権 (貸出金のみ) 124	26	14	33.20%		
要 注 意 先	要管理先 176	16	160						小計 625	313
					その他の 要注意先 3,100	728	2,371			
正常先 23,333	23,333				合計 621					
合計 27,111	24,372	2,671	68 (146)		合計 27,111					

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果における 分類の( )内は分類額に対する引当額であります。

## 平成22年3月期(通期)の業績予想

## 〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	22年3月期予想	21年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	38,160	(2.4) 929
貸 出 金	26,651	(1.9) 520
有 価 証 券	12,132	(3.3) 388

(注) 21年3月期比較欄の上段の( )内は、前年比増減率(単位：%)であります。

## 〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	22年3月期予想	21年3月期比較	22年3月期予想	21年3月期比較
経 常 収 益	81,000	4,026	91,000	3,802
経 常 利 益	8,500	27,386	10,000	27,073
当 期 純 利 益	5,000	21,604	5,500	21,718